



夢あるくらしのパートナー

淡陽Report 2017

平成29年度上半期経営情報

(平成29年9月末現在)



淡陽信用組合

兵庫県洲本市栄町1丁目3番17号

TEL 0799-22-5555 FAX 0799-24-2554

URL <http://www.danyo.co.jp>

経営情報(半期情報の開示について)

平成29年度上半期(平成29年4月1日～平成29年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年3月末	2,095	1,474	620	2,095	100.00
	平成29年9月末	1,983	1,382	601	1,983	100.00
危険債権	平成29年3月末	3,504	2,947	304	3,252	92.81
	平成29年9月末	3,484	2,937	299	3,237	92.90
要管理債権	平成29年3月末	232	126	56	183	78.60
	平成29年9月末	206	102	50	152	73.84
小 計	平成29年3月末	5,832	4,549	981	5,530	94.83
	平成29年9月末	5,675	4,422	951	5,373	94.69
正常債権	平成29年3月末	89,428				
	平成29年9月末	89,845				
合 計	平成29年3月末	95,260				
	平成29年9月末	95,520				

(注) 平成29年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成29年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈平成29年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成29年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事由による債務者区分の変更のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している貸出債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月末
業 務 純 益	166
経 常 利 益	348
当 期 純 利 益	216

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

区 分	平成29年9月末	〈参考〉平成28年9月末
自 己 資 本 比 率	10.85	10.74

預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月末	〈参考〉平成28年9月末
預 金 残 高	243,244	243,796
貸 出 金 残 高	94,595	93,436

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成29年9月末		〈参考〉平成28年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	5,503	5.82	5,482	5.87
農 業、林 業	296	0.31	309	0.33
漁 業	499	0.53	557	0.60
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	7,133	7.54	7,071	7.57
電気、ガス、熱供給、水道業	591	0.63	374	0.40
情 報 通 信 業	44	0.05	49	0.05
運 輸 業、郵 便 業	1,877	1.99	2,075	2.22
卸 売 業、小 売 業	7,570	8.00	7,507	8.04
金 融 業、保 険 業	6,803	7.19	5,804	6.21
不 動 産 業	22,485	23.77	20,790	22.25
物 品 賃 貸 業	132	0.14	138	0.15
学術研究、専門・技術サービス業	786	0.83	505	0.54
宿 泊 業	1,678	1.77	1,485	1.59
飲 食 業	1,500	1.59	1,501	1.61
生活関連サービス業、娯楽業	1,864	1.97	1,880	2.01
教 育、学 習 支 援 業	22	0.02	23	0.03
医 療、福 祉	268	0.28	356	0.38
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,364	2.50	2,114	2.26
そ の 他 の 産 業	160	0.17	172	0.18
小 計	61,584	65.10	58,201	62.29
国・地方公共団体等	11,310	11.96	12,593	13.48
個人(住宅・消費・納税資金等)	21,699	22.94	22,641	24.23
合 計	94,595	100.00	93,436	100.00

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

◎満期保有目的の債券

区 分	種 類	平成29年9月末			〈参考〉平成28年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	3,491	4,113	622	1,491	2,044	553
	小 計	3,491	4,113	622	1,491	2,044	553
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	3,000	2,928	△ 71	7,000	6,738	△ 261
	小 計	3,000	2,928	△ 71	7,000	6,738	△ 261
合 計	6,491	7,042	550	8,491	8,783	292	

(注) 1. 時価は、平成29年9月末における市場価格等に基づいております。

◎その他有価証券

区 分	種 類	平成29年9月末			〈参考〉平成28年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	97	95	2	96	95	1
	債 券	50,468	48,067	2,400	50,901	47,837	3,064
	国 債	7,133	6,573	559	7,329	6,577	752
	地 方 債	6,983	6,396	586	6,133	5,398	734
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	36,351	35,097	1,254	37,438	35,861	1,576
	そ の 他	14,353	13,957	395	15,597	15,036	560
	小 計	64,919	62,120	2,798	66,595	62,969	3,626
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	100	100	0	—	—	—
	債 券	10,180	10,284	△ 103	9,822	9,903	△ 80
	国 債	1,914	1,969	△ 54	1,457	1,468	△ 11
	地 方 債	386	393	△ 6	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,879	7,921	△ 41	8,365	8,434	△ 69
	そ の 他	9,423	9,547	△ 124	11,773	12,044	△ 271
	小 計	19,703	19,931	△ 227	21,595	21,947	△ 352
合 計	84,623	82,052	2,570	88,191	84,917	3,273	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、平成29年9月末における市場価格等に基づいております。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。
 3. 「社債」には公社公団債、事業債が含まれます。
 4. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。

◎時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

項 目	平成29年9月末	〈参考〉平成28年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	67	67

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)	平成29年9月末	(参考)平成28年9月末	(負債の部)	平成29年9月末	(参考)平成28年9月末
現 金	1,829,794	2,103,007	預 金 積 金	243,244,627	243,796,982
預 け 金	75,258,245	72,754,293	当 座 預 金	4,108,741	4,464,016
有 価 証 券	89,182,522	92,750,128	普 通 預 金	52,830,215	49,074,382
国 債	9,047,718	8,786,902	貯 蓄 預 金	32,297	38,927
地 方 債	7,369,935	6,133,590	通 知 預 金	389,133	283,138
社 債	44,231,615	45,803,644	定 期 預 金	177,986,148	181,522,636
株 式	265,614	164,468	定 期 積 金	7,445,455	7,765,061
その他の証券	28,267,639	31,861,523	その他の預金	452,635	648,819
貸 出 金	94,595,644	93,436,746	借 用 金	3,603,000	2,879,000
割 引 手 形	561,189	446,609	借 入 金	3,603,000	2,879,000
手 形 貸 付	4,877,153	6,278,423	そ の 他 負 債	666,086	610,688
証 書 貸 付	86,162,672	83,719,281	未 決 済 為 替 借	32,046	23,784
当 座 貸 越	2,994,629	2,992,431	未 払 費 用	289,633	315,361
そ の 他 資 産	1,483,991	1,581,166	給 付 補 填 備 金	3,841	4,043
未 決 済 為 替 貸	8,414	4,994	未 払 法 人 税 等	98,684	4,655
全 信 組 連 出 資 金	850,000	850,000	前 受 収 益	48,351	63,687
未 収 収 益	285,029	319,376	職 員 預 り 金	175,936	162,354
その他の資産	340,547	406,795	リ ー ス 債 務	4,573	19,415
有 形 固 定 資 産	1,534,466	1,620,468	そ の 他 の 負 債	13,019	17,386
建 物	100,889	128,946	賞 与 引 当 金	62,630	65,302
土 地	1,381,219	1,416,300	退 職 給 付 引 当 金	665,234	731,636
リ ー ス 資 産	4,573	19,415	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	87,930	73,880
その他の有形固定資産	47,783	55,805	そ の 他 の 引 当 金	53,440	30,724
無 形 固 定 資 産	24,347	33,081	繰 延 税 金 負 債	365,187	464,117
ソ フ ト ウ ェ ア	11,358	20,092	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	106,236	107,550
その他の無形固定資産	12,988	12,988	債 務 保 証	845,689	764,452
債 務 保 証 見 返	845,689	764,452	負 債 の 部 合 計	249,700,063	249,524,333
貸 倒 引 当 金	△ 979,147	△ 1,127,610	(純資産の部)	平成29年9月末	(参考)平成28年9月末
(うち個別貸倒引当金)	(△ 901,154)	(△ 1,055,491)	出 資 金	1,289,479	1,279,563
資 産 の 部 合 計	263,775,554	263,915,734	普 通 出 資 金	1,289,479	1,279,563
			利 益 剰 余 金	10,865,725	10,726,474
			利 益 準 備 金	1,284,809	1,274,324
			そ の 他 利 益 剰 余 金	9,580,915	9,452,150
			特 別 積 立 金	8,850,000	8,850,000
			(うち経営安定化積立金)	(3,300,000)	(3,300,000)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	730,915	602,150
			組 合 員 勘 定 合 計	12,155,204	12,006,037
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,853,971	2,360,989
			土 地 再 評 価 差 額 金	66,315	24,374
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,920,286	2,385,363
			純 資 産 の 部 合 計	14,075,491	14,391,401
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	263,775,554	263,915,734

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年9月末	(参考)平成28年9月末
経 常 収 益	1,848,828	1,908,965
資金運用収益	1,565,456	1,603,685
貸出金利息	994,898	1,014,809
預け金利息	75,883	84,456
有価証券利息配当金	460,674	470,413
その他の受入利息	34,000	34,005
役務取引等収益	93,464	91,917
受入為替手数料	36,088	37,401
その他の役務収益	57,376	54,515
その他業務収益	717	65,777
外国通貨売買益	21	—
国債等債券売却益	—	64,788
その他の業務収益	696	989
その他経常収益	189,189	147,584
株式等売却益	65,198	—
償却債権取立益	13,525	9,810
貸倒引当金戻入益	110,448	137,738
その他の経常収益	17	36
経 常 費 用	1,499,894	1,615,472
資金調達費用	95,578	122,008
預金利息	93,336	119,391
給付補填備金繰入額	1,735	1,612
借入金利息	68	606
その他の支払利息	437	398
役務取引等費用	151,693	157,672
支払為替手数料	13,354	13,213
その他の役務費用	138,338	144,459
その他業務費用	14,529	1,407
外国通貨売買損	—	136
国債等債券償還損	13,200	—
国債等債券償却	218	—
その他の業務費用	1,110	1,270
経 費	1,231,258	1,260,773
人 件 費	864,682	878,733
物 件 費	342,460	356,849
税 金	24,115	25,190
その他経常費用	6,835	73,610
貸出金償却	12,647	45,722
その他の経常費用	△5,811	27,887
経 常 利 益	348,934	293,492
特 別 損 失	3	798
固定資産処分損	3	798
税引前当期純利益	348,931	292,693
法人税、住民税及び事業税	120,589	23,829
法人税等調整額	11,723	14,845
法人税等合計	132,313	38,674
当期純利益	216,617	254,019
繰越金(当期首残高)	514,297	348,131
当期末処分剰余金	730,915	602,150

地域貢献活動(平成29年4月～9月まで)

◎愛の献血運動に参加

当組合は社会貢献活動の一環として、平成14年度から毎年9月3日の『しんくみの日』前後に「しんくみの日週間献血運動」を実施しています。

今年度は8月22日～10月3日にかけて当組合の役員約90名が愛の献血に参加しました。また、当組合の数多くのお客様にもご協力いただき、心からお礼申し上げます。

◎「しんくみピーターパンカード」への取組み

「しんくみピーターパンカード」は、すべての子供たちとその家族の心と身体の健全な育成を支援するカードです。信用組合業界と信販会社が協力して実施している寄付金活動であり、ピーターパンカードでショッピングすると、ご利用額の0.5%が各地の信用組合(協会)を通じて子供の健全育成を支援する団体や福祉施設に寄付されます(※カードご利用者に負担をおかけすることはありません)。

当組合は平成14年度からこの活動に取り組んでおり、今年度は9月7日に宍粟市の兵庫県立「山の学校」に寄付金を贈呈しました。



トピックス(平成29年4月～9月まで)

(※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。)

29年6月・iDeCo(個人型確定拠出年金)の取扱いを開始

- ・第65期通常総代会を開催
- ・理事長に山本英博が就任

7月・淡陽レディースクラブが観劇ツアーを実施
・第39回淡路吹奏楽祭に協賛

8月・第70回淡路島まつり踊り大会に参加

- ・第38回高田屋嘉兵衛まつりに参加

9月・「経営力向上セミナー」を開催

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成29年4月～9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

なお、平成29年度上期において、保証契約を解除した件数は3件でした。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。